

第3章

香港

——多様な研究成果の受容と「国際」基準による評価——

狩野 修二



香港の大学（筆者撮影）

はじめに

研究評価は 1986 年にイギリスで最初に開始されたといわれている。オランダは先進的に研究評価を始めたもうひとつの国である。1990 年代に入ると、その他のヨーロッパの国々やオーストラリアなどでも相次いで導入され始めるが、香港もこの時期に研究評価を開始した（林・土屋 2016；Geuna and Martin 2003；Hicks 2012）。香港では、香港特別行政区政府教育局の監督する団体として設立された UGC が、1993 年にはじめて研究評価制度を導入し、その後現在まで数年ごとに実施している。イギリスですでに実施していた制度を模して導入した香港の研究評価は、その後の研究活動に大きな影響を与えてきたと考えられている。

一方、大学内では、昇進に関わる審査の一環として、研究評価が少なくとも 1980 年代には開始されていた。ただし、この頃の評価はおもに研究成果の数をカウントしていただだけであるといわれている（香港大學學生會 1987）。先に挙げた UGC による研究評価が、香港での研究成果を国際的に高めるためや、大学への予算配賦の査定のために研究成果・研究活動にフォーカスして評価を行うのに対して、大学内で行われる研究評価は、昇給、昇進、テニユー（終身雇用資格）の獲得、継続雇用などを目的とする評価の一部として実施されている。

本章は、UGC や香港政府がどのような研究成果を高等教育機関に対して求めているのかについて、UGC が実施する研究評価制度を分析することにより推察する。また、研究活動のアウトプットである研究成果に関する統計データを通時的、数量的に整理することにより、研究評価が成果の数量や発表形態に何らかの影響を与えているかについても検討する。研究評価が研究成果へ与える影響については、研究成果数の増加、「国際水準」の重視、大学における研究業務の偏重などが指摘されているので、この点についてもとくに注意を払う。

第1節では、まず研究評価が香港においてどのように導入されたのかを概観する。そして、研究評価制度と研究評価を実施する機関、さらに評価の対象となる機関について、その概要を紹介する。つぎに、第2節において、研究評価がどのような制度・方法のもとに実施されているのか、最新の制度内容に基づいて紹介する。そのうえで、これまでに実施された研究評価制度において、維持されてきている点、また変更された点について着目し、どのような研究成果や研究活動が評価されるか、あるいは不利に扱われるかについて明らかにする。つづいて、第3節では、大学で人事評価の一環として行われる研究評価について、香港大学を事例としてとりあげ、その特徴を解説する。また、UGCによる研究評価が、大学内における評価にいかに関与しているかについても探る。最後に第4節では、研究評価に関する論文や報告書等から、研究評価が研究活動に与えた影響や問題点について整理し、紹介する。評価の影響については、とくにその評価方法において、不利に扱われるとされている人文・社会科学分野について注目する。そのうえで、研究成果等に関する統計データを利用し、香港における研究成果に、どのような傾向があり、また変化してきたか、人文・社会科学分野と自然科学分野を対比しつつ分析を行う。

第1節 研究評価制度の導入と評価機関・被評価機関の概要

1-1. 研究評価導入の背景

香港は東アジアのなかで、最も早く高等教育機関における研究評価を導入した地域であるが（Cheng 1996）、その発端は、義務教育の導入にまでさかのぼる。

チェンによれば、香港で9年間の義務教育が導入されたのは1978年のことだが、これにより学校教育を受ける生徒の数が増加した。義務教育期間である中等教育を終えると、つぎの教育課程への進学を希望する学生の数も自

然と増加した。それに後押しされる形で、1980年代中盤に政府は、高等教育の拡大を決定した。また、1984年にイギリス政府と中華人民共和国政府の間で香港の返還が決まると、それに伴い海外への移住者が増加することが予測された。このため、政府は香港内の人材育成の必要性を重視し、高等教育の拡大をさらに推進していった (Cheng 1996)。

高等教育の拡大は、そのまま高等教育にかかる予算の増加へとつながった (Chao and Postiglione 2017)。また、チェンによれば、他の国や地域でもみられるように、大学進学率の上昇は、全体的な学生の質の低下へとつながっていった。香港において、1980年代までは、優秀な学生の進学先として、香港内の大学を選択することは極めて自然なことであった。しかし1990年代になると香港の大学の質が下がったという認識が一般に広まり、優秀な学生は、海外の高等教育機関への進学を選択するようになっていった。こうした状況から、高等教育機関の質への関心が香港内で高まっていった (Cheng 1996)。

高等教育機関の質への関心は世界的な傾向でもあった。UGCは、香港内における高等教育の質への関心の高まりと、研究評価を行うことが国際的なトレンドであり、これに追随することが「先進的」であるとの認識から、1993年に公的資金により運営される8大学に対してはじめての研究評価を実施した (Cheng 1996)。この研究評価はRAEと呼ばれ、イギリスで1986年から実施されていた研究評価と同様の枠組みを導入して行うこととなった。

他方で、チャオとポスティグリオンによれば、海外からの研究者を雇用することは、香港の大学の地位を国際的に高めるために重要であると認識されていた (Chao and Postiglione 2017)。しかしシャンらによると、当時、香港の大学教員の給与は、一般の公務員と同じであった。このため、UGCは、大学の国際競争力を高めるため、政府に大学教員の給与や待遇に関する規制の緩和を提案した。この提案を受け、政府は、2003年に大学教員の報酬と福利厚生に関し規制の緩和を実施した (山・袁・馬 2018)。

これにより、各大学は、公務員である大学の教員の給与に関し、国際的に活躍する研究者を引きつける条件を提示することが可能となったが、このこ

とは、成果ベースによる非常に競争的な研究環境と昇進システムもたらすことになった（Chao and Postiglione 2017）。

大学内での研究評価については、少なくとも 1980 年代には、昇進にかかわる審査の中で行われていたことがわかっている。また、2000 年代には、昇進や契約更新時の審査に加え、毎年の昇給にかかわる評価の一環として、研究評価が導入され始めた。また、チェンによれば、RAE が導入されたことにより、各大学が大学内部で研究評価を実施し、各学部への予算配分を行う際にも、RAE と同様の基準を利用するようになったと伝えている（Cheng 1996）。

1-2. 研究評価制度（RAE）

香港では、公的資金が交付されている 8 大学に対して、数年おきに研究評価が行われている。この研究評価は UGC が主体となって実施しており、RAE と呼ばれている。RAE は、香港の大学における研究の質の向上と改善を図り、市民への説明責任を保証するという目的がある一方、その結果は、各大学への研究費予算の査定としても利用される。

RAE は、1993 年に第 1 回が実施されると、その後は、1996 年、1999 年と 3 年おきに実施され、それ以降は 7 年後の 2006 年、そしてさらにその 8 年後の 2014 年に 5 回目が行われ現在に至っている。次回は 2020 年に実施が予定されており、現在はその準備段階である。RAE の評価方法は、同じ分野の専門家が研究内容の検証を行う、ピアレビューを主として採用している。このピアレビューを担当する評価委員は香港内の人材からだけでなく、海外の専門家にも依頼し、評価する研究分野ごとに委員会を構成している。

1-3. 研究評価の実施機関（UGC）

香港の研究評価、RAE を実施する機関である UGC は、1965 年に香港特別行政区政府教育局の監督する団体として設立された。この団体は、1964 年、イギリスと同様に、大学教育に関する諮問機関を導入すべきとの意見が政府

に提議されたことを受け設立された。現在のおもな任務は、香港の大学教育の発展に関する提言、補助金に関する政府への予算案の提出、政府承認後の資金の交付、教育・研究の質の向上、研究と知識移転の促進、大学運営の費用対効果や効率性の監視などである（UGC 2017a）。

また、UGC には、下部機関として RGC と QAC がある。RGC はおもに競争的研究資金に関する業務を行い、QAC は教育の質の保証に関する業務を専門に行っている。

香港の大学は、カリキュラムの策定や職員の採用、学生の選抜、実施する研究内容、大学内での予算の分配等に関して、独自に決定する自由が法に基づいて保障されている（UGC 2017b）。公的資金が政府から直接交付されるのではなく、UGC を通じて交付されることにより、UGC が政府と大学間の緩衝・調整役となり、大学の自治と学術の自由を守る役割を果たしているといえる。

UGC の重要な任務のひとつに、各大学への補助金案の策定がある。この補助金は、恒常的補助金（recurrent grants）と呼ばれており、各大学を運営する基本的な予算となる。恒常的補助金の策定は、UGC が各大学の教育、研究成果の内容に基づいて査定したのち、香港政府の立法機関である立法会の財務委員会において審議・承認されるという仕組みになっている（UGC 2017a）。UGC の年報によれば、各大学における予算のうち約 7 割が、UGC とその下部機関である RGC から拠出されている（UGC 2017b）。

恒常的補助金は、大まかに包括補助金（block grants）と呼ばれる部分と、特定目的のための予算（earmarked grants）のふたつから構成されている。包括補助金の査定は、教育、研究、研究以外の専門的活動の 3 つの要素をもとに算出することになっており、その割合は、教育が 75%、研究が 23%、研究以外の専門的活動が 2% となっている。教育の要素は、生徒数や、課程のレベル（学士課程、修士課程など）、学術分野などが指標となる（たとえば自然科学分野は実験機器などが必要なので、その分高額な費用が必要になる）。研究の要素については、研究評価（RAE）の結果をもとに査定される（UGC 2017a）。

1-4. 香港の高等教育機関（被評価機関）

2019年2月現在、香港で学部レベル以上の学位授与を行う機関は20ある。このうち、公的資金により運営している機関が9、自己資金により運営している機関が11ある。前者はさらに、UGCを通じて交付される公的資金により運営されている8大学（香港大学、香港中文大学、香港科技大学、香港理工大学、香港城市大学、嶺南大学、香港教育大学、香港浸会大学）と、香港政府より直接公的資金が交付される1機関に分けられる（狩野 2018）。高等教育機関に対する研究評価であるRAEは、UGCが予算を交付している8大学に対してのみ行っているため、本章では、これら8大学を以後議論の対象として話を進める。

また、香港の高等教育機関において、「大学」の名称を使用するには、香港学術及職業歴評審局により、研究、教育、管理体制等の面で適格認定を受ける必要がある（大学改革支援・学位授与機構 2016）。そのため、高等教育機関には、「大学」または「学院」の名称がつけられているが、両者はその性質が異なる。本章で対象とする8大学は、この意味ですべて「大学」であるが、過去の時点では「学院」だった機関もある（たとえば香港教育大学は2016年に「香港教育学院」から「香港教育大学」になった）。本章では、用語の混乱を避けるため、過去の時点について言及する際も、すべて「大学」として記述する。

第2節 大学に対する研究評価（RAE）の実施とその変遷

本節では、まずUGCが実施する研究評価、RAEについて、最新の制度内容を概観する。つぎに、1993年に実施された初回から、2020年に実施が予定されている第6回目の実施要綱（guidance notes）を比較し、新たに追加された点や修正された点に注目する。

RAEは、ピアレビューによる評価を主体として行っている。また、評価

対象となる研究成果物についても、その形態、言語を問わない。このことから、研究分野を問わない評価体制を志向していることがわかる。しかし、その制度を詳細にみると、「国際」水準という評価基準や成果物のカウント法などで、人文・社会科学分野に不利であったり、大学における研究業務の偏重を促したりするような内容が見え隠れする。

2-1. UGC による研究評価の仕組み

RAE 各回の実施要綱を比較してみると、その内容は、基本路線を保ちつつも、少しずつ改定されていることがわかる。2020 年に実施される RAE では、研究評価の対象を、①研究成果物、②研究インパクト、③研究環境の 3 つに分けており、その比重をそれぞれ 70%、15%、15% として計算し、最終的な評価を下す。このうち②の研究インパクトと③の研究環境は 2020 年からはじめて採用される評価項目である。

2020 年実施予定の RAE では、UGC はあらかじめ設定した 41 の研究分野にそれぞれ委員会を設置する。研究成果は各委員会において個別に評価が行われる。委員は、おもに海外の研究者が任命されるが、一部香港内の研究者も任命される。また、必要に応じて、ビジネス業界や政府、芸術家なども任命することが可能である。2014 年の RAE まで、委員は香港の研究者がメインで任命されていたが、2020 年の RAE からそのバランスが逆転することになる。

3 つある研究評価の対象のうち、「研究成果物」については、UGC が定めた基準に該当する教員（継続して 36 カ月以上勤務しているフルタイムの教員、研究者）1 人につき、4 点提出する（2013 年 10 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日の間に出版、公開された物）。

研究成果物の評価は、次の 5 段階で評価される。

- 1) 4 つ星：独創性、重要性、厳密性において世界最先端の水準。
- 2) 3 つ星：独創性、重要性、厳密性において国際的に卓越した水準。

- 3) 2つ星：独創性、重要性、厳密性において国際水準。
- 4) 1つ星：限定的な独創性、重要性、厳密性。
- 5) 未分類：1つ星の水準にない。もしくは研究成果としてみなされない。
または未提出。

評価を行う際には、研究成果物の形態（学術ジャーナルの論文か本のなかの1章分か）や出版された場所（欧米か香港か）、出版言語（英語か中国語か）ではなく、その質によって判断することが求められている。

研究評価の対象となるふたつ目の項目である、「研究インパクト」は、41に分けた研究分野ごとにその成果を提出する（大学内に該当する分野の研究者が2名以下の場合は提出しなくてよい）。研究インパクトの定義は、研究の質が、経済、社会、文化、公共政策、サービス、保健、環境、生活の質（quality of life）に明らかな貢献や、利益、価値のある変化、向上等を地域内、あるいは国際的にもたらした事例、とされている。学術的な貢献や、特定の大学内における教育的なインパクトは対象とならない。

研究インパクトの評価は、「リーチ」と「重要性」の観点から行われる。「リーチ」とは、その研究により恩恵を受ける人の程度や広さのインパクト、「重要性」とはその研究が商品やサービス、政策等を実行可能にしたり、より充実させたり、改善させたりするようなことを意味している。評価は、①の研究成果物と同じく5段階に評価される。

- 1) 4つ星：リーチと重要性において傑出したインパクト。
- 2) 3つ星：リーチと重要性において相当のインパクト。
- 3) 2つ星：リーチと重要性においてある程度のインパクト。
- 4) 1つ星：限定的なリーチと重要性。
- 5) 未分類：インパクトがない。インパクトとして適切でない。未提出。

研究評価の対象となる3つ目の項目である、「研究環境」は、よい研究環

境がどのように提供されているのかを評価するもので、「研究インパクト」と同様、41に分けた研究分野ごとに提出する（「研究インパクト」と同様、大学内に該当する分野の研究者が2名以下の場合は提出しなくてよい）。研究環境は、コラボレーションを促進したり、何かの賞を受賞したり、ある分野の研究に貢献するような戦略や資源、人材や設備等のことである。競争的研究資金の獲得実績もここに含まれる。

研究環境の評価は「活性化」と「継続可能性」の観点から評価される。「活性化」とは各部門が人的資源や設備、資金等の観点から、どのくらい研究のための環境づくりを行っているか、また、研究における厳密性や創造力をどのくらいサポートしているかを示す。「継続可能性」は、提供されている研究環境がどのくらい研究活動を継続的にサポートし、その発展に寄与できるかを指している。評価はやはり5段階に分けられる。

- 1) 4つ星：「活性化」と「継続可能性」の観点から世界最先端の研究の実施が可能。
- 2) 3つ星：「活性化」と「継続可能性」の観点から国際的に卓越した研究の実施が可能。
- 3) 2つ星：「活性化」と「継続可能性」の観点から国際水準の研究の実施が可能。
- 4) 1つ星：「活性化」と「継続可能性」の観点から限定的な質の研究実施が可能。
- 5) 未分類：1つ星の研究が実施できない。未提出。

こうして、それぞれの評価項目に対して与えられた星の数と、各項目の重みづけ（研究成果物 75%、研究インパクト 15%、研究環境 15%）をもとに計算したものが、各大学、各部門（分野）の最終評価結果となる。

評価結果は、研究費予算査定の指標として利用されるため、非常に重要なものである。評価結果に対する注意点として、評価は個人の研究成果をもと

に行っているが、その結果を個人ごとに公表することはない。すなわち個人の研究成果の評価を意図していない。また、大学間のランクづけを意図するものでもない、ということを強調している。さらに、評価は研究分野ごとに行われるが、そこから推測される情報をもとにして大学内部での評価に利用すべきではない、ということについても明記している（UGC 2018）。

2-2. RAE の変遷とその特徴

ここでは、1993 年に実施された第 1 回から 2020 年に予定されている第 6 回までの計 6 回分の実施要綱を分析し、制度内容にどのような変更が行われたか、あるいは行われていないかについて注目する。それによって、RAE が、香港における研究活動をどのような方向へと導いているのかについて検証する（以下、たとえば 1993 年に実施した RAE は「RAE1993」）。

まず、実施の目的だが、RAE1993、RAE1996 では、研究費を配賦する際の査定のために行うとしている。RAE1999 になると、その目的自体に変化はないが、評価の基準をさらに高くしたとし、その結果、a. 予算の配賦、b. 市民への説明責任、c. 研究の改善の 3 点について効果的な役割を果たしてきたことが述べられている。RAE2014 になると、その目的に、予算の配賦とともに、「世界水準の研究を促進するため」という一文が追加され、さらに RAE2020 では、「世界水準の研究を促進し、卓越性を推進するため」となった。研究成果の評価基準は RAE1996 の時点でも国際的に優れているということがポイントとなっていたため、すでに目的として折り込まれていたと考えられるが、RAE2014 以降それがより明確になったといえるだろう。

RAE の実施とその結果について、RAE1996 より毎回指摘されている事項が 2 点ある。ひとつは、RAE が研究を評価しているからといって、大学運営において、研究をより重視し、教育を軽視しているわけではないということ。ふたつ目は、RAE の評価結果を大学内の個人の人事評価に使うべきではないという点である。

ひとつ目は教育も研究同様重要であることを公式に述べており、UGC が

決して研究を重視するよう仕向けているわけでないことを繰り返し注意している。また、ふたつ目についても、大学内の教員評価は、研究評価のみではなく、教育や社会へのサービス活動の評価も総合して行われるべきとの認識を示しており、これは、「研究業務の偏重」を回避するための文言であると考えられる。

提出される研究成果についても、毎回明示されている事項が4点ある。ひとつは、研究成果はジャーナル論文に限定されないこと。ふたつ目は成果の出版場所や言語は制限されないこと。3つ目は研究成果がピアレビューを行っているか否かが評価に影響を与えないこと。4つ目は、国際的に権威のあるジャーナルに掲載されていなくても質の高い研究成果はあるという点である。

これらは、研究成果が論文だけを対象としていないことや、香港内での研究成果の出版や、香港に関する研究等を阻害しないためのルールといえる。また、これらのルールは一般的に、欧米で発行される著名な学術ジャーナルに掲載された論文のみを評価すると不利になるといわれている人文・社会科学の研究をよりよく評価していくためであるといえるだろう。

しかし一方で、すでに2-1でみたように、最終的な評価段階においては、最高評価の4つ星から2つ星まではすべて「世界」または「国際」水準であることが評価の基準となっている。実施要綱では、どこで発表された成果であれ、その内容が「国際」水準かどうかということが判断の基準であるとしているが、誤解をまねきやすい表現であろう。実際にRAE2014までは、1つ星の説明として「地域レベル (regional standing)」と書かれており、このことがさらに誤解を生むであろうことは想像に難くない。このためか、RAE2020からは「地域レベル (regional standing)」の語の使用をやめ、「限定的 (limited)」の語に変更している。

研究者1人当たりの必須提出件数とそのカウント方法については、何度かの変更があった。RAE1993では3点、RAE1996では5点、RAE1999、RAE2006は6点、RAE2014、RAE2020では4点であった。各回とも対象と

なる提出物が発表された期間を定めている。その期間は、RAE1993、RAE1996、RAE1999、RAE2006は過去4年間、RAE2014、RAE2020は過去6年間となっており、対象期間に比べて必要提出件数は絞られてきている。この理由として、ひとつには、評価全体の負担を減らし、かつ評価をより厳密に行うことが考えられる。また、これにより、平凡でオリジナリティの少ない研究が大量生産されるといった事態を抑制するといった側面もあるだろう。

一方、注目したいのが、必須提出件数と同様、提出物のカウントの方法も変遷している点である。RAE2014以降、単著の図書は2件としてカウント(ダブルウェイト)できるようになった。これは、より多様な成果の形態を認め、とくに、図書での成果発表が多い傾向のある人文・社会科学分野のことを考慮したものと考えられる。しかし、提出された図書をダブルウェイトとして取り扱うかどうかを最終的に判断するのは、評価する委員にゆだねられているため、結果として、ダブルウェイトとして認められない可能性もある。そのため、ダブルウェイトを希望する場合は、予備でもう1件提出することが可能となっている。これはつまり、ダブルウェイトを希望していても、結局4件提出する必要があるということである。万一、予備の研究成果を提出せずに、図書のダブルウェイトが認められなかった場合、不足した1件分については最低の評価を受けたこととして処理される。この点から考えると、新しいカウント方法は、一見、ジャーナル論文の重視を回避するための方策ともいえるが、図書の成果物が論文と同じ程度に扱われているとはいえない面がある。

このように、必須の提出件数の減少や、図書のダブルウェイトを認めるなどの措置が取られる一方で、研究者にとってさらに厳しい方針の転換も起こっている。

たとえば、共著の扱いがこれに該当する。共著は、RAE2006までは、実質的な貢献があれば1人1件としてカウントできた。これは共同研究を阻害しないことを目的としている。しかしRAE2014からは、他大学の研究者と

の共著であれば、それぞれ1件としてカウントできるが、同じ大学内での共著の場合は、そのうちのひとりしか提出件数としてカウントできないように変更された。

また、RAE2006までは、対象期間中、教育業務や大学内の管理業務により多く従事していた教員への配慮から、RAEで研究成果を提出するか否かは大学側と教員が話し合いのうえ決定することができた。しかしRAE2014から、既定の件数を提出できない場合、不足分については、最低ランクの評価を受けたものとして扱われることになった。さらに、新しく採用された教員は、RAE2006までは博士論文を成果として提出することが認められていたが、RAE2014からは認められなくなるなど、一定の研究成果量を維持すること、また研究成果の内容について限定するなど、研究重視ととれるような方向に変わってきている。

最後にピアレビューとメトリクス（数量的な指標）による評価についてとりあげる。RAEはRAE1993から今まで、その研究分野の専門家である研究者によるピアレビューによって評価がされるというのが前提条件であった。

ピアレビューは、そのメンバー構成をほぼ毎回変更してきている。RAE1993では、メンバーはおもに香港の研究者であった。ただし、RAE初回であったため、各委員会には、イギリスの評価実施の専門家が入っていた。RAE1996になると、委員は香港の研究者と、必要であれば、実業界や政府機関、芸術界等から専門的な人材を任命することが可能となった。

林によれば、ピアレビューによる評価が機能するのは、評価対象の研究分野を専門とするピアをそろえられる場合や、利害関係のないピアを集められる場合、また、評価する件数が処理可能な数である場合であり、この条件を満たさない場合には別の方法を検討しなければならないとしている（林2017）。

香港の学術界は、その規模があまり大きくないことから、林の挙げている条件を満たすことは困難であると考えられる。そのため、RAE1999からは、メンバーは香港の研究者と海外の研究者から構成されるようになった（学術

界以外の専門家の任命は前回と同様), その後, RAE2014 になると, メンバーの構成は, 海外の研究者をメインとし, 香港の研究者は一部分となり, RAE2020 も同様の構成で実施する予定となっている。

ピアレビューを実施するメンバーの数も増加しており, RAE1996 では 111 人のメンバーが, RAE1999 では 180 人, RAE2006 では 208 人, RAE2014 では 307 人となり, RAE2020 ではさらにメンバーを 20% 増加すると発表している。また, 海外からのメンバーについては, RAE2006 では約 30% を占めるに過ぎなかったが, RAE2014 では約 70% となっており, 海外のピアレビューが主体となっている。

海外のピアレビューの割合が増加していることについては, 上述のピアレビューによる評価を適切に機能させる以外の理由も指摘されている。ヤンによれば, RAE では, 評価にあたって国際水準が重視されており, 評価において研究の質とはすなわち国際水準を意味しているという。そしてこの国際志向が, ピアレビューの海外からのメンバー増加に明らかな影響を与えているというのである (Yang 2013)。

目的はともあれ, ピアレビューによる評価を機能させるための変更を行ってきている一方で, 実施要綱をみていくと, RAE2014 からメトリクスや引用索引データベースの利用を認める項目が出現する。こうした指標を利用した研究評価は研究成果を正しく評価することはできないとして, 世界的に批判的な意見が出されている。RAE の実施要綱では, それら指標のみによって評価の判断をくだしてはならないとの但し書きはあるが, RAE2006 までは, 著名な学術ジャーナルに掲載された場合は, 質が高いと判断して詳しく調査する必要はないとも書かれており, 矛盾しているようにみえる。実際に, 筆者が 2018 年 12 月に香港の大学で, UGC の委員でもある教員に実施したインタビューによれば, 研究分野によっては, そうした指標をもとに評価することが慣行となっているため, メトリクスや引用索引データベースを利用した評価を行うかどうかは, 各委員会の判断に任されているとのことであり, メトリクスや引用索引データベースにより算出された指標をもとに評価が行

われているケースもあるようである。

第3節 大学内における研究評価の仕組み

本節では、大学内で実施される研究評価について概観し、その実施内容と、UGC の行う研究評価の影響について探る。

香港の大学内での教員評価が具体的にいつから始まったかは明らかではないが、香港大学学生会の資料によれば、少なくとも1980年代には、香港大学の昇進の審査において、研究評価が実施されていたことが報告されている。この資料によれば、昇進の審査は、研究成果や経歴などによって行うとされ、教育については評価の対象となっていない。また、研究成果は、その数量によって評価されており、質の評価は行われていないことが同時に指摘されている（香港大學學生會1987）。

2018年現在では、昇進のための審査のほかに、毎年、昇給にかかわる人事評価が行われており、同年に筆者が香港大学で行ったインタビューによれば、この評価が始まったのは、大体2000年代初期からとのことである。これはおそらく、2003年に教員の給与の規制緩和が行われ、教員の待遇が大きく変わったことと関係していると考えられる。

大学内でのいわゆる人事評価は、おもに昇給、昇進、契約更新、テニユアの獲得などがあるが、研究評価もこの一部として行われる。チャオとポストイグリオンによれば、大学内でのこうした評価の実施に関する詳細は、イントラネットにより、大学内部では公開されており、透明性が高いとされているが（Chao and Postiglione 2017）、実際にどのような評価が行われているか、外部からはほとんどわからないのが実情である。筆者が各大学のウェブサイトを確認したところ、8大学中、香港大学のみが評価の方法を公開していた。そこで本節では、おもに香港大学でどのような評価が行われているか概観し、そのなかで、研究評価がどのように行われているのかを確認する。

香港大学での評価は、先に挙げた通り、その目的によって複数種類が行われているが、ここでは、毎年実施される昇給にかかわる評価である業績評価 (performance review) について概観する。

2018年の香港大学の業績評価では、①教育、②研究、③知識交換 (knowledge exchange)、④サービス・管理業務、の4項目が査定されることになっている。これら4項目の比重は、職種や終身雇用資格である、「テニユア」を取得しているかどうかなどによって異なるが、テニユアを獲得した一般的な教員であれば、教育と研究がそれぞれ30～60%、知識交換とサービス・管理業務がそれぞれ5～15%の間で設定される。具体的な数値の決定は事前に学部長との面談により個別に決定されるが、教育と研究の比率にかなりの幅を持たせることができるようである。

最終的な評価は優秀 (exceeds)、基準達成 (meets)、基準未達成 (not meet) の3段階に分けられ、優秀と基準未達成はそれぞれ対象教員の10%が、基準達成は残りの80%が該当するようになっている。

研究評価について、どのような事柄が評価の対象となるかについて、以下6点が業績の例として挙げられている。

- ①主要な研究成果について、それがRAEの評価基準の上位2段階（4つ星：世界最先端の水準、3つ星：国際的に卓越した水準）と同等な水準のもの。
またその評価に値すると考えられる理由。
- ②獲得した競争的資金の額と数、そのプロジェクトでの自身の役割。
- ③大学院生の指導とその達成度。
- ④応用研究での卓越性。
- ⑤研究関連業務での貢献（研究関連でのリーダーシップ、編集委員等）。
- ⑥研究関連の受賞。

これらのうち①、②、④、⑥については、RAEでの評価項目とほぼ同じであり、RAEの評価内容が大学内の人事評価にも影響していることがわか

る。とくに①の研究成果については、RAE での評価基準に合致しているかどうかを問うものであり、直接的な関連を持たせていることが明らかである。

香港大学では、教育、研究を含む4つの項目について評価の比率を決め、最終的な評価が決定されることになっているが、チャオとポスティグリオンによれば、最終的には研究が評価において一番重視されている（Chao and Postiglione 2017）。

第4節 研究成果の変遷と研究評価がおよぼす影響

第2節、第3節では香港の大学に対する研究評価と、大学における人事評価のなかの研究評価が、どのような制度のもとで行われているかについてみてきた。本節では、こうした評価制度によって、大学やそこで働く教員、そして教員の行う研究活動とその成果がどのように変化したかについて確認する。まず、4-1では、研究評価が研究活動に与えた影響について、既存の論文や報告書で指摘されている問題について整理する。また、4-2では、統計データを利用し、研究評価制度導入以降、研究成果の総数や1人当たり研究成果数の変化、発表形態の変遷、ピアレビューの有無などに関し、どのような変化があったのかを数量的に分析する。さらにデータの制約により期間は限定されるが、人文・社会科学分野と自然科学分野を比較し、双方の研究成果のちがいにについても着目する。

4-1. 研究評価が研究活動に与えた影響

研究評価が研究活動に与えた影響は、つぎの3点に集約される。ひとつ目は、研究成果の増加、ふたつ目は、評価における「国際」水準の重視、そして3つ目は、研究業務の重視である。これら3点をもとにして、さらなる影響が派生している。

まず、研究成果の増加だが、RAEの実施により、対象となった教員は既

定の数の研究成果を提出することになった。このため、RAE1993実施後、研究成果の量が増加したことは自然の流れであると考えられる。また、RAEの結果は、研究予算の査定に影響するため、チェンによれば、各大学は、教員の研究成果について、非常に意識するようになったという。たとえば、「生産性」の低い研究者は問題視されるようになった（Cheng 1996）。

大学の教職員からは、研究成果の増加に関して、良い面・悪い面の双方が報告されている。カーリーが2003～2004年にかけて香港大学と香港城市大学で行ったインタビューによれば、良い面として、より多くの成果を出すことが大学から求められたため、それによってキャリアをより早く進めることができた。また、年に1本はよい成果を出すという認識が広まり、それにより平均よりいい研究が増え、量だけでなく質も上がり、国際的な評価も上がったという。一方、悪い面としては、平凡でオリジナリティの少ない研究を大量生産しているとの批判が上がっている。また、こうしたシステムは、自然科学分野にとって有利であり、人文・社会科学分野には不利であると述べている（Currie 2008）。

2点目の影響は、研究を評価する際の基準として、RAEが「国際」水準を導入したことである。「国際」水準の直接的な定義は、UGCの資料では見当たらない。しかしRAE1999～RAE2014の実施要綱では、評価に関する項目において、「国際的 vs ローカル」の説明が記載されている。それによれば、ローカルはその質に基づいてふたつに分けて考える必要があるとしている。ひとつは、研究成果がローカルな事柄を扱っているため、ローカルであるというもの。もうひとつは、成果がその分野において国際的に期待される厳密性と学術性を満たしていないため、ローカルであるというもの、と説明している（UGC 1999; 2005; 2014）。

また、UGCによるRAE2006の説明資料では、香港の現地事情に関する研究や香港で出版されるような、いわゆる、ローカルな研究成果を、どのように適切に評価するのか、という大学側からの質問が、Q&Aとして掲載されている。それによれば、UGCは、その研究成果が、知的内容および、研究

過程と方法論の厳密さの観点から、国際的研究コミュニティに貢献できるようなものであるかどうかにより評価する (UGC 2005)、と説明している。

これらの説明は、香港の出版社などから出版される研究成果をどのように、「国際」的な基準で評価するかについては述べているが、欧米のジャーナルや出版社から発表された研究成果をどのように評価するかは直接的には説明していない。UGC としては、RAE の実施要綱で毎回、成果の出版場所や言語は制限されないことを説明しているため、上述の説明と併せて理解すれば、成果の発表される場所が、たとえ香港のジャーナルであれ、欧米のジャーナルであれ、同じ基準で評価されることになるはずである。

しかし、カーリーが行ったインタビューによれば、少なくとも一部の教職員には、RAE が重視しているのは、国際的に権威のある学術ジャーナルに掲載された論文であり、そのため、研究者の成果の発表は、チャプター論文よりは学術ジャーナル、とくに欧米で発行される著名な学術ジャーナルに発表するといった方向に向かっていると考えられている。そして、それにより、ローカルなジャーナルの価値や、ローカルな研究の評価は低くなっていると認識されている (Currie 2008)。また、こうしたローカルな研究はとくに人文・社会科学分野に多いため、現在の研究評価の仕組みは、人文・社会科学分野にとって不利であると考えられている。

国際的な評価基準を利用した評価は、人文・社会科学分野にとって不利であることは、モクとチャンをはじめとする研究者も指摘している (Mok and Chan 2016)。またチェンによれば、実際に、欧米で発行される著名な学術ジャーナルではなく、香港や中国で出版されたピアレビューのない論文や図書は、その評価の際に議論になることが多く、そうした成果の多くは、人文・社会科学分野のものであったと報告している (Cheng 1996)。

3点目の影響は、大学運営における研究業務の重視である。RAE は、その目的にも書かれているとおり、各大学の研究予算の査定に利用される。モクとチャンによれば、政府の資金が研究成果と結びつくことによって、大学は、教育より研究に力を入れるようになったとし、高等教育機関としての精神や

性質を変えてしまった、と述べている (Mok and Chan 2016)。

こうした状況は、大学の人事評価にも影響を与えており、リ調査によれば、香港のあるトップレベルの大学の人事評価では、教育、研究、サービスの3つの業務は、それぞれ等しく評価される設計になっているが、実際には研究が評価において最も重視されているということが報告されている (Li 2016)。

また、チャオとポスティグリオンによれば、各大学内での評価に関して、香港の大学は、本来法律により高度な自治が認められているので、職員の採用や、待遇、テニュア取得の条件等を自分たちで決められることになっている。しかしRAEの導入により、国際的な評価基準が研究を評価する指標になった結果、大学内部での教員評価も同じようなものになってきている。また昇進に際しては、研究、教育、その他のサービスの業務を評価項目としており、建前上は研究と教育は同じ比率で評価されるのだが、実際には研究が重視されている。さらに、昇進やテニュア獲得のための審査では、競争的資金の獲得も重視されており、要求される質と量の研究成果を出していたとしても、競争的資金が獲得できていなければ、契約更新は検討もされない (Chao and Postiglione 2017)。

カリーのインタビューによれば、これらの結果、研究以外の仕事である教育や管理的業務が避けられるようになり、それどころか、教育の業務が、十分に研究成果を出版できない研究者へのネガティブな制裁（教えるコマ数を増やすなど）となっている。また、RAEで評価の対象とならない、授業のみを行う教員の採用を始めるなど、雇用制度の変化や、研究評価の成果物とみなされない新聞への寄稿や書評などの執筆が難しくなっているとの意見が報告されている (Currie 2008)。

4.2. データからみる研究成果の変化

本項では、研究成果に関する統計データを用いて、香港における研究成果の傾向と変遷を、とくに人文・社会科学分野と自然科学分野との差異に注目

しながら分析を行う。研究成果等を通時的・数量的に概観することによって、研究評価導入後に研究活動がどのように変化したかを確認し、その影響について推察する。

香港の研究成果の変遷について、データを用いて分析している研究はほとんど見当たらない。そのなかで 2016 年に発表されたりの研究では、日本、中国、香港のいわゆるトップ校と呼ばれる大学の研究成果のうち、教育政策と人類学の分野について、1 人当たり論文発表数と英語論文発表数を算出し、その比較を行っている (Li 2016)。しかし、研究分野と比較する年 (1993 年、2003 年、2013 年) が限定されているため、通時的にどのような変化があるのか、また研究分野全体としてどのような傾向があるのかが把握できない。

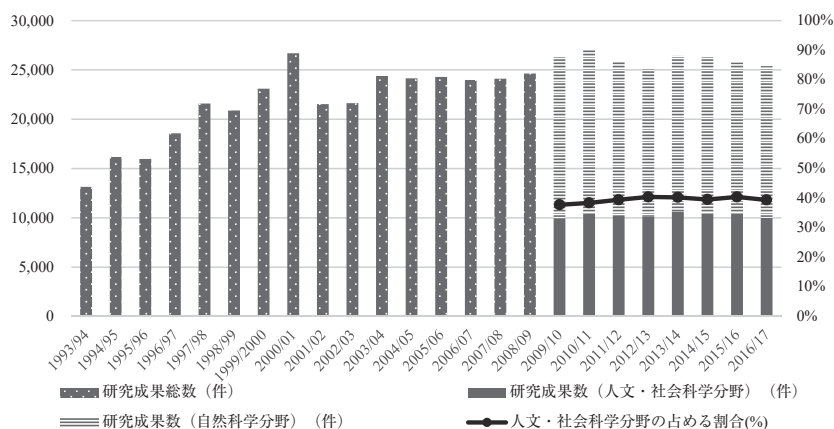
そこで本項では、UGC がウェブサイトで提供している統計データを利用し、香港の全研究分野における通時的な分析を行う。統計の内容は、成果数、教員数、成果の形態、ピアレビューの有無である。データの期間は研究分野全体にかかるものについては、1993/94 ～ 2016/17 年度または、1995/96 ～ 2016/17 年度のもの、研究分野別は、2009/10 ～ 2016/17 年度までのデータが入手可能であったため、その期間においての分析を行う。また、研究分野全体に関わるデータと、研究分野別のデータは、同じ UGC のウェブサイトから入手したが、データセットが異なるためか、合計数において若干の違いがみられる。しかし、全体の傾向をみるうえでは、誤差の範囲であると考え、本章では、同じ図の中で使用することとする。

(1) 安定化する研究成果数

図 3-1 は、1993/94 ～ 2016/17 年度の全研究分野における、研究成果の数量 (棒グラフ) と、2009/10 ～ 2016/17 年度における、研究成果全数に占める人文・社会科学分野の割合を示したものの (折れ線グラフ) である。研究成果の数量を表す棒グラフについても、2009/10 ～ 2016/17 年度に関しては、人文・社会科学分野と自然科学分野の数量がわかるよう表示されている。

まず研究成果全体の数量であるが、1993/94 年度に 13141 件であった研究成果の数は、2016/17 年度には、25384 件となっており、約 20 年ではほぼ倍増

図3-1 研究成果数と人文・社会科学分野の占める割合



(出所) UGC ウェブサイトより作成。 <https://cdcf.ugc.edu.hk/cdcf/statEntry.action?language=TC>

していることがわかる。しかし右肩上がりで研究成果の数が増加しているのは、2000/01年度の26680件をピークとするはじめの8年間のみである。2001/02年度、2002/03年度には財政難のあおりを受けて、一旦減少するが、その後、2003/04～2008/09年度は、24000件前後、2009/10年度以降は、26000件前後で安定している。

つぎに、2009/10～2016/17年度の研究成果の数量を人文・社会科学分野と自然科学分野で比較してみると、人文・社会科学分野は、2009/10年度に9964件であったものが、2016/17年度には9999件となり、0.4%増でほぼ横ばいであった。自然科学分野では、2009/10年度に16427件であったものが、2016/17年度には、15385件となり、6.3%減少している。一方、折れ線グラフが示している、研究成果数全体に占める人文・社会科学分野の割合を見てみると、おおよそ、40%前後を保っており、自然科学分野との比率は、4対6の割合で、大きな変化はないことがわかる。

これらの傾向をみると、4-1で紹介した、カーリーによるインタビューで指摘されたような、研究を大量生産する、またはそうしたことが自然科学分野

に有利，という状況には当てはまっていないことがわかる。

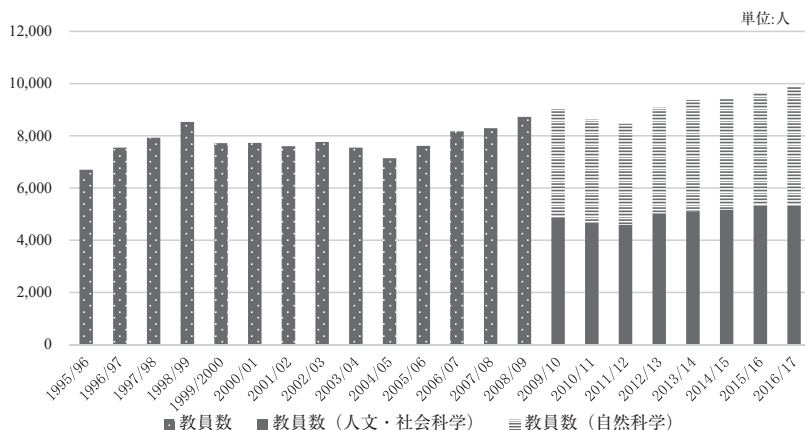
(2) 増加する教員数と人文・社会科学分野の優位

図 3-2 は 1995/96 ～ 2016/17 年度の教員数である。教員数は増減を繰り返してはいるが、全体的には増加の傾向にあり、1995/96 年度に 6696 人だった人数が 2016/17 年度には 9896 人にまで増加している。

図 3-1 と同様、2009/10 ～ 2016/17 年度については、人文・社会科学分野と自然科学分野における割合がわかるようになっている。人文・社会科学分野、自然科学分野ともに多少の増減はあるが、全体的には増加しており、2009/10 年度と 2016/17 年度を比較すると、双方とも約 9% 増加している。また、図 3-1 で、人文・社会科学分野と自然科学分野の成果の数量の比率が 4 対 6 であったことを確認したが、教員数では、人文・社会科学分野の方が 1.1 ～ 1.2 倍前後多い。

本項 (1) で指摘したとおり、2003/04 年度以降、研究成果数がある程度安定化していることから考えると、1 人当たり研究成果数は減少していると考えられる。また、図 3-1 でみたように、研究成果数が、人文・社会科学分

図 3-2 教員数



(出所) UGC ウェブサイトより作成。<https://cdcf.ugc.edu.hk/cdcf/statEntry.action?language=TC>

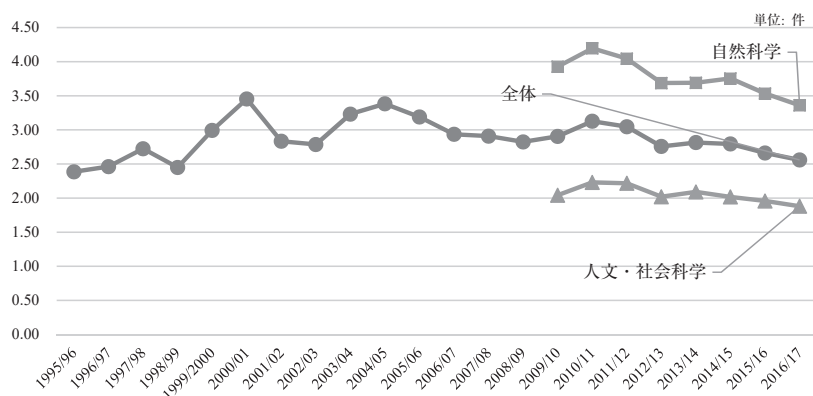
野と自然科学分野で4対6の比率になっていることから考えると、1人当たり研究成果数は自然科学分野の方が多くとも容易に推察される。この2点については、次項で確認する。

(3) 減少する1人当たり研究成果数と自然科学分野の優位

図3-3は、1人当たり研究成果数を示した図である。1人当たり研究成果数は、1995/96年度の2.39件から、2000/01年度には、3.45件まで増加した。しかし、その後は、増減を繰り返しながらも、減少傾向にあり、2012/13年度以降は、1人当たり、2.5～2.8件あたりまで減少しており、1995/96年よりもわずかに多いといったレベルで落ち着いている。

2009/10～2016/17年度については、人文・社会科学分野と自然科学分野における割合がわかるようになっている。人文・社会科学では、2009/10年度に2.04件であった1人当たり研究成果数が、2016/17年度には、1.88件、若干減少はしているが、おおよそ1人2件となっている。自然科学では、2009/10年度に3.93件であったものが、2016/17年度には、3.36件と減少しており、1人4件近くあったものが、3件に近づいており、人文・社会科学分野よりも件数は多いが、減少率が高い。また、人文・社会科学分と自然科

図3-3 1人当たり研究成果数



(出所) UGC ウェブサイトより作成。 <https://cdcf.ugc.edu.hk/cdcf/statEntry.action?language=TC>

学分野を比較すると、いずれの時点においても、人文・社会科学分野の成果は自然科学分野の約半分の成果数となっている。

本項 (1) (2) (3) でみたように、研究成果数が安定化する一方で、研究者数は増加し、それにより 1 人当たり研究成果数は減少している。これらのことから、香港ではすでに成果の量のみを求める方向性ではなくなっていることが推察される。

(4) 約 7 割を占めるジャーナル論文・会議論文

図 3-4 と図 3-5 は、研究成果の形態をその割合で示した図である。1993 年～2000 年までと、それ以降で、成果の形態のカテゴリに変更があったため別の図とした。カテゴリの大きな変更点は、2000 年までは、「図書」と「ジャーナル論文、チャプター論文」とに分けられていたものが、2001 年以降「図書、チャプター論文」と「ジャーナル論文」というカテゴリに再編成された点と、7 カテゴリあった項目を 6 カテゴリに減らした点である。具体的には、「レビュー、翻訳など」と「編集、外部機関への高度なサービス」の項目が消滅し、代わりに「特許、協定、契約」が追加された。前 2 項目はおそらく「その他」に吸収されたと考えられる。

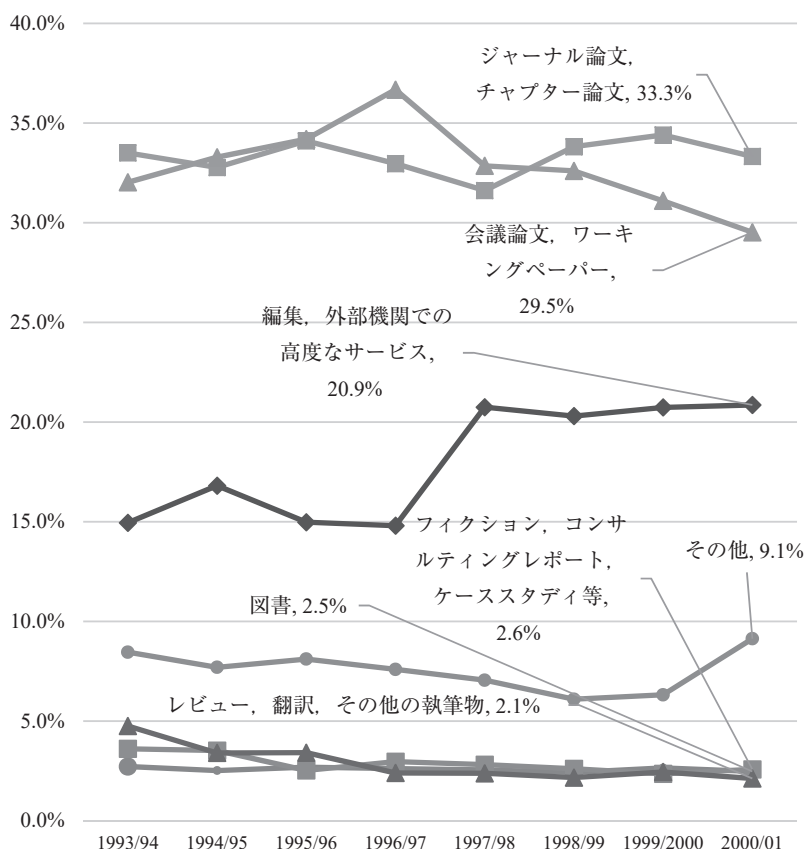
RAE において、出版の形態や、ジャーナル論文であるかないかを評価の判断にしないことを明言しているが、第 2 節でみたとおり、よりよい評価を得るためには、国際的に権威のあるジャーナルへの発表が近道だといえる。そのため、研究成果の発表形態もジャーナル論文への移行が予想される。

図 3-4 と図 3-5 をみると、どの年においても、ジャーナル論文と会議論文の割合が多いことがわかる。過去 15 年のデータでは、それぞれが 30% を切ることはほぼなく、安定してこの比率を保持している。研究成果の形態は、この 2 つのカテゴリで全体の 60%～70% を占めることになる。図書の割合は、2001 年以降、チャプター論文がそのカテゴリに吸収されたのち、10% 程度に増加したが、それでも少しずつ減少を続けており、2016 年には、6.5% まで縮小した。

ただし、1993 年以降にジャーナル論文の割合が増加したかという点、そ

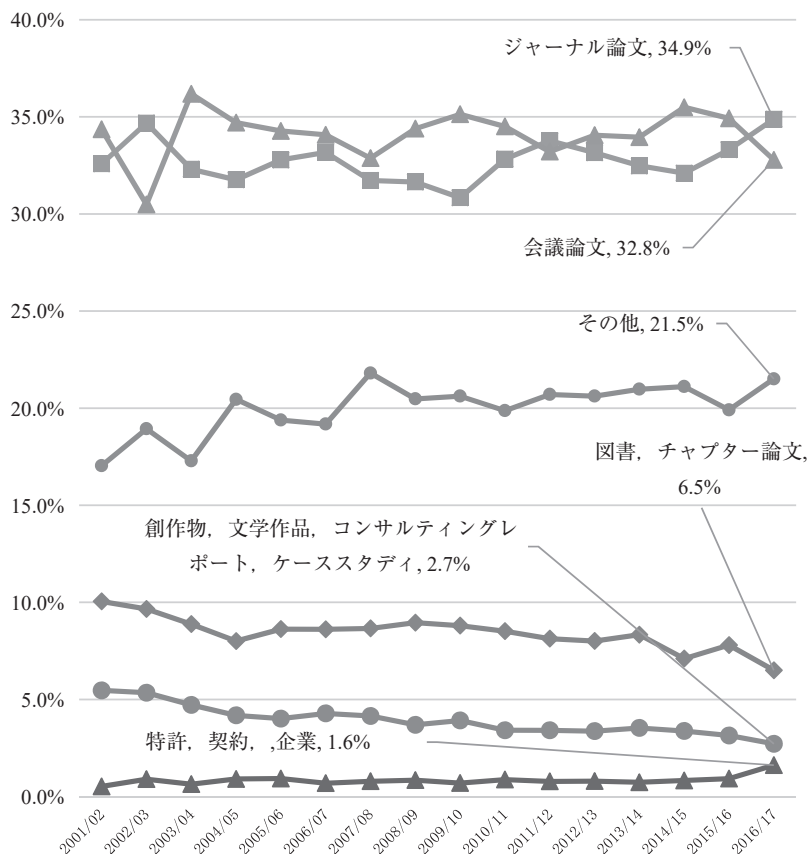
うではなく、もともとジャーナル論文の割合は高いまま現在に至っていることもわかる。研究評価の導入は、論文での発表が増加することが指摘されているが、データをみればかぎりそのような傾向はないように見える。こうした傾向が人文・社会科学分野と自然科学分野に分けた際に同様であるかを確認したのがつぎの(5)である。

図 3-4 形態別推移 (1993～2000)



(出所) UGC ウェブサイトより作成。 <https://cdcf.ugc.edu.hk/cdcf/statSiteIndex.action;jsessionid=FE133CF988A6FB3A3E1498DBE6C12B8C#>

図 3-5 形態別推移 (2001 ～ 2016)



(出所) UGC ウェブサイトより作成。 <https://cdcf.ugc.edu.hk/cdcf/statSiteIndex.action;jsessionid=FE133CF988A6FB3A3E1498DBE6C12B8C#>

(5) 人文・社会科学分野における会議論文の優位と図書の減少

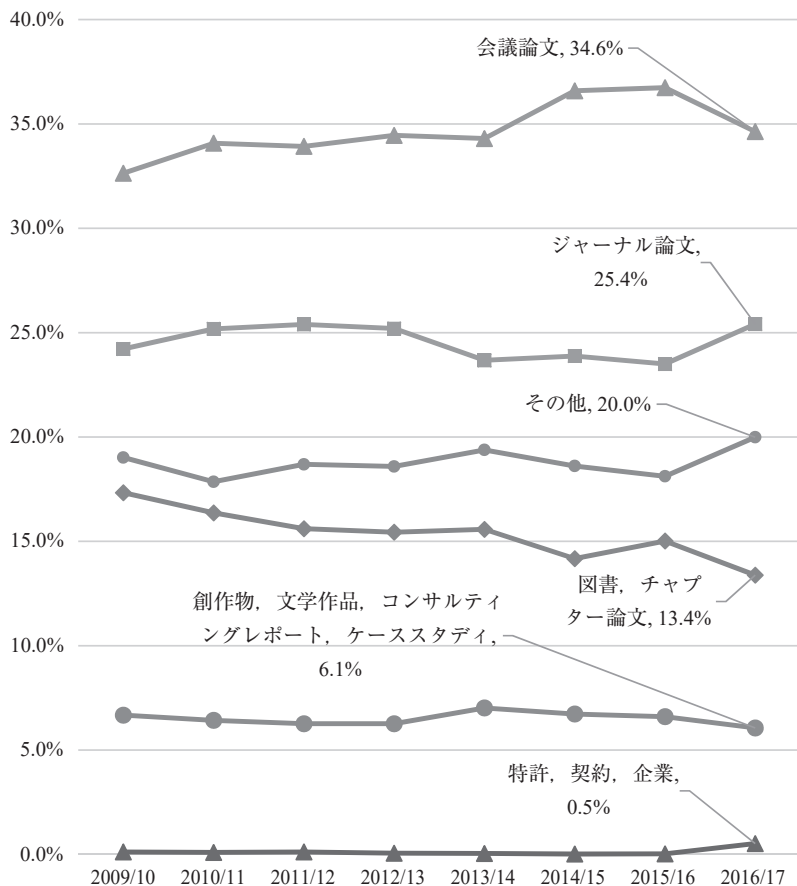
図 3-6、図 3-7 は、それぞれ人文・社会科学分野と自然科学分野における研究成果の形態別推移である。まず両分野に共通するのは、「会議論文」と「ジャーナル論文」が大きな割合を占めている点で、この傾向は (4) でみた

とおりである。このふたつの形態が、人文・社会科学分野では60%前後、自然科学分野は70%前後占めている。このうち、「会議論文」は、人文・社会科学分野において、最も割合が多くその数は少しずつではあるが増加している。一方、自然科学分野で、「会議論文」は「ジャーナル論文」に次いでその割合が高いが、減少傾向にある。「ジャーナル論文」は、自然科学分野において、最もその割合が高く、かつ増加傾向にある。一方、人文・社会科学分野では、「ジャーナル論文」は「会議論文」よりも少なく、その割合は、25%前後で横ばいとなっている。そして、「図書」の割合であるが、自然科学分野において、2009年時点から5%以下で比較的安定しているが、人文・社会科学分野では、2009年の17.3%から少しずつ減少をしており、2016年時点では13.4%まで減少している。

また、自然科学では、「ジャーナル論文」「会議論文」「その他」で成果の9割以上を占め、そのほかの成果はそれぞれ5%にも満たず、成果の多様性の観点からは偏りがあるといえるが、人文・社会科学では、成果の形態に自然科学よりは、多様性があることがみてとれる。

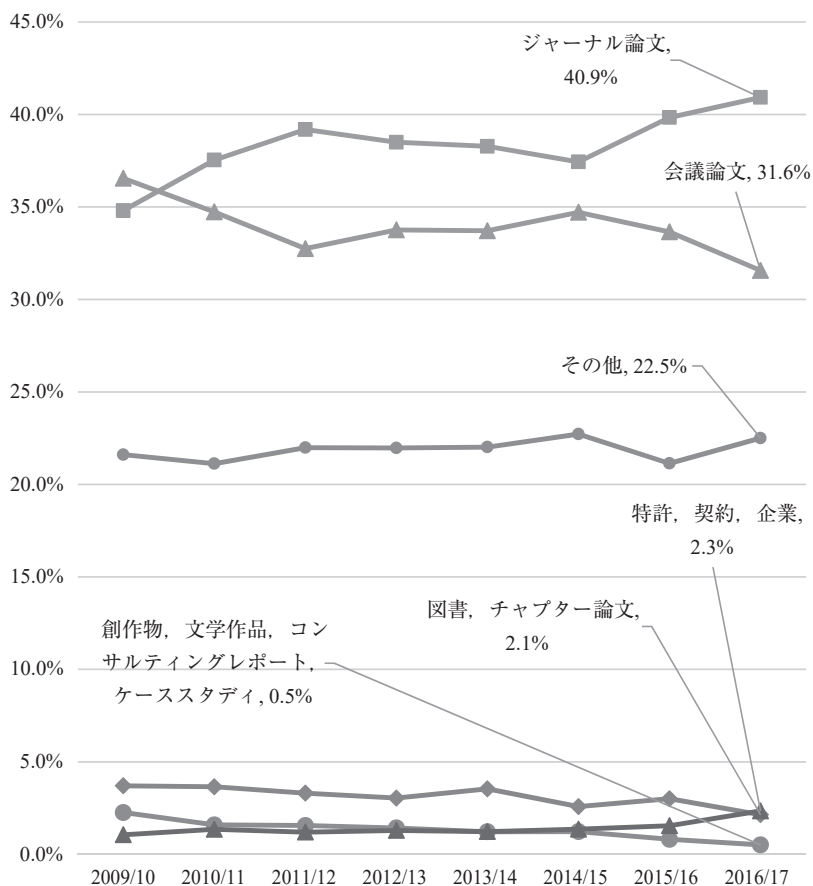
このように人文・社会科学分野と自然科学分野では、その研究成果の発表形態においてそれぞれ異なった特徴があることがわかる。しかし、主要な発表形態についていえば、人文・社会科学、自然科学を問わず「論文」の形態が過半数となっている。人文・社会科学においては、「会議論文」、自然科学においては、「ジャーナル論文」が重要な位置を占めている。その一方で図書による出版は少しずつ減少していることが明らかになった。

図 3-6 人文社会科学



(出所) UGC ウェブサイトより作成。 <https://cdcf.ugc.edu.hk/cdcf/indepthAnalysis.action;sessionId=FE133CF988A6FB3A3E1498DBE6C12B8C>

図3-7 自然科学

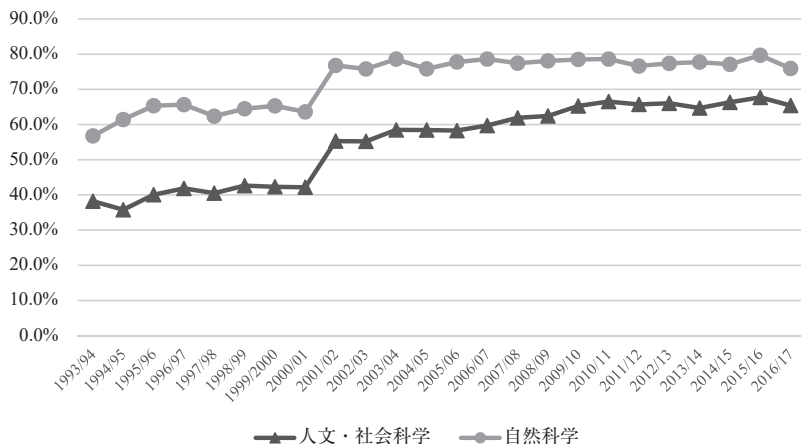


(出所) UGC ウェブサイトより作成。 <https://cdcf.ugc.edu.hk/cdcf/indepthAnalysis.action;jsessionId=FE133CF988A6FB3A3E1498DBE6C12B8C>

(6) 研究成果におけるピアレビューの割合

RAE ではその実施要綱において、研究成果がピアレビューを受けたものであるかどうかは評価に影響しないことが繰り返し述べられている。図3-8は、人文・社会科学分野と自然科学分野における、ピアレビュー有りの研究成果

図 3-8 ピアレビューの有無



(出所) UGC ウェブサイトより作成。<https://cdcf.ugc.edu.hk/cdcf/statSiteIndex.action;jsessionid=FE133CF988A6FB3A3E1498DBE6C12B8C#>

の推移である。人文・社会科学分野をみると、1993 年には 38.2% しかピアレビュー有りの研究成果はなかったが、2001/02 年度を境に、50% を超えた。以後その割合は増え続け、2016/17 年度には、65.4% までに増加している。自然科学分野では、もともとピアレビュー有りの研究成果の方が多く、1993/94 年度時点で、56.8% あった。その後も少しずつその割合を増加させていたが、人文・社会科学分野と同様、2001/02 年度を境に一気に 70% を超え、2016/17 年度時点では、75.9% まで増加した。

なぜ 2001/02 年度の時点でピアレビュー済みの研究成果が一気に増加したのか、今回の調査では明らかにできなかったが、2001/02 年度は、本項 (1) で述べたとおり、財政難の影響により、研究成果総数が前年度から 5150 件減少した年度である。この時、ピアレビュー無しの研究成果は 5326 件減少しており、全体の減少数よりもさらに多い。つまりピアレビュー有りの研究成果は若干増加し、ピアレビュー無しの研究成果は激減したことがわかる。この結果をみるかぎり、RAE での説明にもかかわらず、2001/02 年度以降、

ピアレビュー有りの研究成果が重視され、ピアレビュー無しの研究成果は回避されるようになったことがわかる。

おわりに

香港は世界のなかでも比較的早い段階で研究評価の実施を開始した。そして20年の間に5回のRAEを実施し、そのあいだ、基本的な手法は踏襲しつつ、各評価の詳細については、そのつど見直しを行ってきた。

香港の研究評価が、研究活動に与えた影響については、研究成果の数量の増加、欧米ジャーナルの重視、ローカル出版物の軽視、研究業務の偏重などが指摘されている。しかしRAEの実施要綱をみるかぎり、それらの傾向を推奨するような仕組みにはなっていない。むしろ、制度上はそうした傾向を排除しようとする文言が評価の前提として記載されており、多様な形態、言語による研究成果の発表を認める仕組みを作り上げている。こうした制度は、自然科学分野に有利になりがちといわれている研究評価において、人文・社会科学分野の研究成果も適切に評価するという意図を感じとることができる。しかし、評価項目ひとつひとつを詳細に確認していくと、研究成果の提出件数や内容、カウント方法などの面において、過去にはあった大学内での教育をはじめとするそのほかの業務への配慮が次第になくなっていき、より研究成果を厳しく評価する方向にシフトしているようにも受け取れる。また、「世界」あるいは「国際」水準という評価基準は、欧米系ジャーナルでの英語による論文発表や、ジャーナル論文での発表、ピアレビューのある媒体での発表などが、「国際的基準」を満たしやすく、これらは、一般に自然科学分野に有利であるといわれている。

各大学の人事評価のなかで行われる研究評価においても、本来法律により保証された高度な自治により、自由に評価を行うことが可能なはずであるが、RAEの影響を色濃く反映しており、実質上、教育よりも研究に対して比重

が高いものであることが確認された。これらのことは、大学教員の業務の重心をより研究へと偏らせ、その成果についても RAE をめざしたものになることが予測される。

こうした状況を把握したうえで、研究成果をデータの観点から分析すると、研究成果総数が近年、一定数である程度安定化してきた一方で、教員数は増加しており、1 人当たり研究成果数はゆるやかに減少していることが明らかになった。これらは、香港の高等教育機関において、単純に研究成果の量を増やすというフェーズからつぎのステップへ移行したと推察される。また、自然科学分野のみならず、人文・社会科学分野においても、少なくとも 2009/10 年度以降、会議論文やジャーナル論文は、研究成果の主要な形態であることが明らかになったが、今回の分析結果によれば、先行研究などで指摘されているような、研究成果がジャーナル論文重視へと移行していくといった状況ではないことが確認された。一方で、図書による出版はこれまでの指摘と同様、少しずつではあるが減少傾向にある。

香港では、大学における研究者数のうち、半数以上が人文・社会科学分野を占めている。研究成果数全体で、約 4 割に上る人文・社会科学分野の研究成果を適切に評価していくためには、多様な形態・言語による成果物を受容する現在の評価体制を維持しつつ、「国際」水準という基準をどのように運用・評価していくかが重要であると考えられる。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 狩野修二 2018. 「香港の第三段階教育とその研究評価」佐藤幸人編『21 世紀アジア諸国の人文社会科学における研究評価制度とその影響』日本貿易振興機構アジア経済研究所。
- 大学改革支援・学位授与機構 2016. 『香港——私立大学になるためのロードマップ——』大学改革支援・学位授与機構. <https://qaupdates.niad.ac.jp/2016/02/26/hongkong-roadmap-for-a-private-univ/> (2019 年 2 月 8 日アクセス)

- 林隆之 2017. 「研究評価の拡大と評価指標の多様化」『情報の科学と技術』67 (4) : 158-163.
- 林隆之・土屋俊 2016. 「学問分野による「卓越性」指標の多様性——多様な研究成果への報償の必要——」石川真由美編『世界大学ランキングと知の序列化——大学評価と国際競争を問う——』京都大学学術出版会.
- 李軍 2016. 「東アジアの高等教育の変容と世界大学ランキング——中国・香港・日本における研究評価の比較——」石川真由美編『世界大学ランキングと知の序列化——大学評価と国際競争を問う——』京都大学学術出版会.

<英語文献>

- Chao, Roger, Jr. and Gerard Postiglione 2017. "Academic Promotion of Higher Education Teaching Personnel in Hong Kong." In *Recalibrating Careers in Academia: Professional Advancement Policies and Practices in Asia-Pacific*, edited by Libing Wang and Wesley Teter. Paris: UNESCO, 73-103.
- Cheng, Kai-ming 1996. "The Evaluation of the Higher Education System in Hong Kong." In *World Yearbook of Education 1996: The Evaluation of Higher Education Systems*, edited by Robert Cowen. London: Kogan Page, 82-101.
- Currie, Jan 2008. "The Research Assessment Exercise in Hong Kong: Positive and Negative Consequences." *International Education Journal: Comparative Perspectives* 9 (1) : 53-68.
- Geuna, Aldo and Ben R. Martin 2003. "University Research Evaluation and Funding: An International Comparison." *Minerva* 41 (4) : 277-304.
- Hicks, Diana 2012. "Performance-based University Research Funding Systems." *Research Policy* 41 (2) : 251-261.
- Li, Jun 2016. "The Global Ranking Regime and the Reconfiguration of Higher Education: Comparative Case Studies on Research Assessment Exercises in China, Hong Kong, and Japan." *Higher Education Policy* 29 (4) : 473-493.
- Mok, Ka Ho and Sheng-Ju Chan 2016. "After Massification and Response to Internationalization: Quality Assurance of Higher Education in Taiwan and Hong Kong." In *The Palgrave Handbook of Asia Pacific Higher Education*, edited by Christopher S. Collins et al. New York: Palgrave Macmillan, 423-438.
- University Grants Committee 1996. *Research Assessment Exercise 1996: Guidance Notes*. University Grants Committee. <https://www.ugc.edu.hk/eng/ugc/activity/research/rae/rae96gn.html> (2019年2月8日アクセス)
- 1999. *Research Assessment Exercise 1999: Guidance Notes*. <https://www.ugc.edu.hk/eng/ugc/activity/research/rae/raegn99f.html> (2019年2月8日アクセス)
- 2005. *Research Assessment Exercise 2006: Guidance Notes*. University Grants

- Committee.
https://www.ugc.edu.hk/doc/eng/ugc/publication/prog/rae/rae_2006.pdf (2019 年 2 月 8 日アクセス)
- 2014. Research Assessment Exercise 2014: Guidance Notes (June 2014). University Grants Committee.
https://www.ugc.edu.hk/doc/eng/ugc/rae/gn_201406.pdf (2019 年 2 月 8 日アクセス)
- 2017a. Notes on Procedures. 2017 edition. University Grants Committee.
<https://www.ugc.edu.hk/eng/ugc/about/nop.html> (2019 年 2 月 8 日アクセス)
- 2017b. 2016-17 Annual Report. University Grants Committee.
https://www.ugc.edu.hk/eng/ugc/about/publications/report/AnnualRpt_2016-17.html (2019 年 2 月 8 日アクセス)
- 2018. Research Assessment Exercise 2020: Guidance Notes. University Grants Committee.
https://www.ugc.edu.hk/doc/eng/ugc/rae/2020/gn_jul18.pdf (2019 年 2 月 8 日アクセス)
- University and Polytechnic Grants Committee 1993. Guidance notes. University and Polytechnic Grants Committee.
- Yang, Rui 2013. “Responding to Living in a 2.2 World: ERA, Capacity Building and the Topography of Australian Educational Research from Hong Kong.” *The Australian Educational Researcher* 40 (4) : 521-525.

<中国語文献>

- 山鳴峰・袁義・馬君 2018. 『教育総合改革新形勢下我国高校薪酬制度的創新研究』上海大学出版社.
- 香港大學學生會 1987. 『香港教育制度全面檢討』金陵出版社.